



平成 18 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 9 日

上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718

(URL <http://www.aiphone.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市川 周 作

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 大津 勝 宏

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・名
本社所在都道府県
愛知県

TEL(052)682-6191

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日~平成 17 年 9 月 30 日)

[百万円未満切捨]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	16,966	0.1	1,149	8.6	1,142	10.6
16 年 9 月中間期	16,987	7.2	1,258	5.2	1,278	0.1
17 年 3 月期	37,528		4,089		4,061	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	609	21.0	30.53			
16 年 9 月中間期	771	2.1	38.40			
17 年 3 月期	2,647		130.95			

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 19,976,681 株 16 年 9 月中間期 20,100,923 株 17 年 3 月期 20,049,303 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	42,117	36,167	85.9	1,810.54
16 年 9 月中間期	40,620	33,312	82.0	1,657.29
17 年 3 月期	43,151	35,071	81.3	1,754.50

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 19,976,413 株 16 年 9 月中間期 20,100,675 株 17 年 3 月期 19,976,863 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	480	1,464	258	9,319
16 年 9 月中間期	1,122	336	265	12,165
17 年 3 月期	1,324	915	640	11,422

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	38,500	4,300	2,770

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 137円58銭

上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページから 7 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

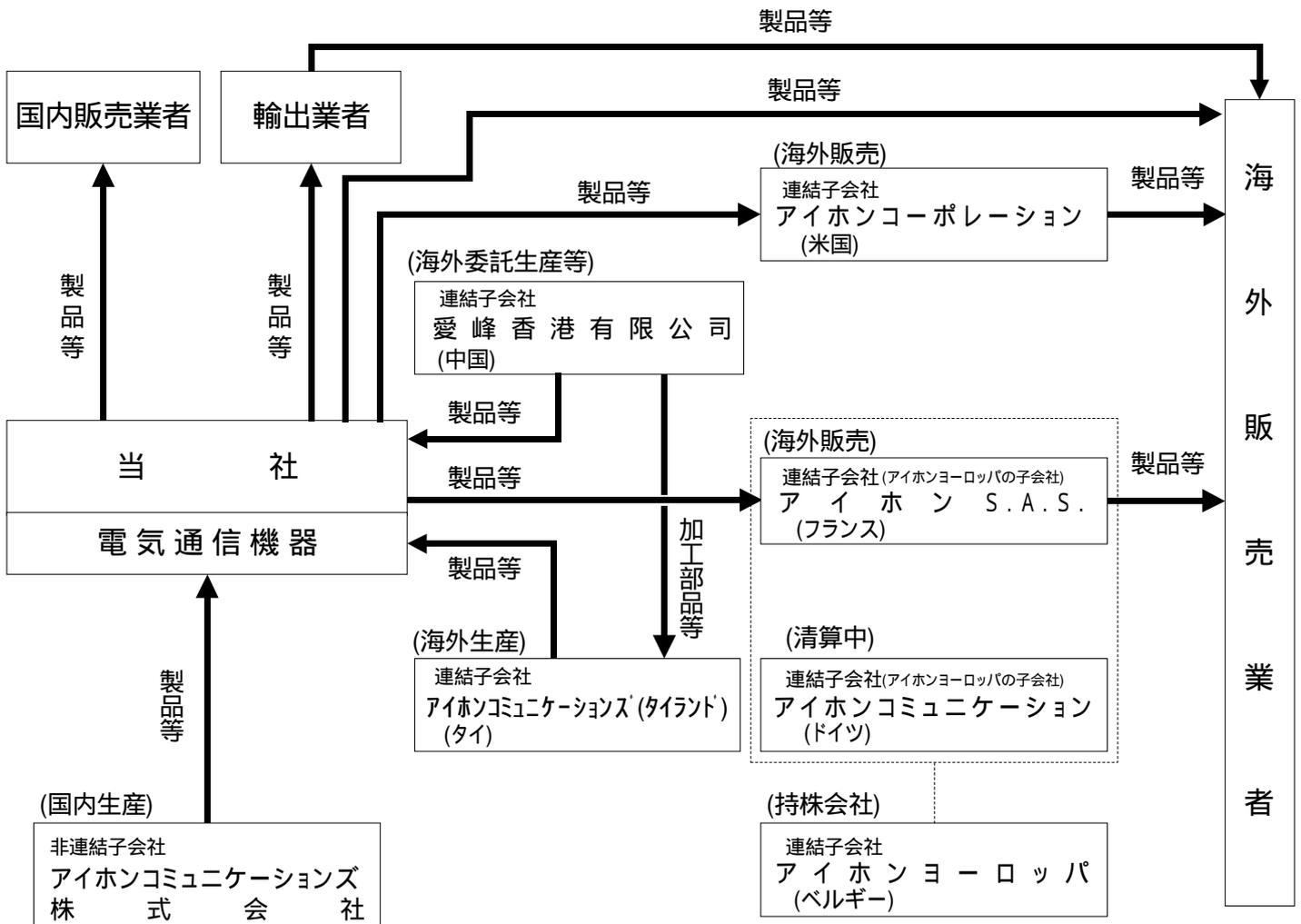
当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ（タイランド）が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、北米においてはアイホンコーポレーションが、また欧州においてはアイホンS.A.S.が販売をしております。

一方、国内においては、アイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。（平成17年9月末現在）

なお、アイホンコミュニケーションズ株式会社は国内の非連結子会社である共同電機株式会社が本年9月20日付で社名を変更したものであります。

また、海外子会社アイホンコミュニケーションズは本年3月末をもちまして解散し、現在清算中であります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は昭和23年の創業以来、インターホンを中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと、自社ブランドを基本とし、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまで一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを行うことにあります。

また、経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、「新しい安心をかたちに」をスローガンとして掲げ、新しい安心を実感できる製品を世に送り出し、社会の発展に貢献していきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、将来の企業体質の強化および投資資金の確保のため内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考え方のもと、普通配当年間20円（中間配当10円、期末配当10円）を基本とし、加えてその期の業績に応じた弾力的な配当を行うことにより「業績に連動した株主還元」を実施してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略および課題

当社では、これまで主要な対象市場を住宅市場、病院市場と位置づけ、商品開発と販売拡大に努めてまいりました。住宅市場は、新設住宅着工戸数が年々減少傾向にありましたが、ドアホンの普及率の上昇や集合住宅システム、テレビドアホン等の新商品を積極的に投入することにより、売上が拡大してまいりました。

また、わが国では、高齢化が進み、医療、介護、福祉の問題が将来にわたっての重要な課題となっております。当社では、高齢社会の到来に伴ってますます増加が予想される高齢者施設や高齢者住宅ならびに在宅介護の市場をこれまでの病院市場に加え、ケア市場として位置づけ、積極的な商品開発と販売拡大に努めてまいりました。

戸建住宅市場におきましては、防犯・防災に対する関心の高まりを受け、ここ数年進行しているドアホンからテレビドアホンへの流れをさらに進め、白黒からカラーテレビドアホンへ、また録画機能付きやセンサーライトカメラとの連動可能なタイプなどの多機能システムへの移行を推進していくとともに、集合住宅市場におきましても防犯機能を強化したタッチパネル式カラー集合住宅システムや情報化社会に対応したデジタル式集合住宅システムの販売強化により売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。また新設住宅市場のみならず、既設住宅市場においてもリニューアル需要を確実に受注に結び付けてまいりたいと考えております。

ケア市場におきましては、ユニバーサルデザインを採用するとともに省配線で施工性を向上させ、医療施設の情報化にも対応可能な新商品を投入することにより新設市場はもちろんのこと、リニューアル市場におきましても積極的に販売拡大を推進してまいります。また、これまで病院用や高齢者施設用の商品で培ってきたノウハウを基に、高齢者住宅や在宅介護の市場に向けた商品開発や販売政策を推進し、住宅市場に次ぐ大きな柱として育ててまいりたいと考えております。

また、海外市場におきましては、各地域のニーズに合った商品の開発を積極的に進めるとともに販売体制の整備や販売政策を強化することにより売上の拡大してまいります。

さらに昨年4月よりスタートした第2次中期経営計画の中期方針「コミュニケーションとセキュリティのシステムメーカーをめざし、新規事業分野の拡大を図る。」のもと、新技術開発を強化するとともに他社とのアライアンスを積極的に進め、新商品の開発やシステム化を図り、新しい市場の開拓を進めてまいります。

一方、利益面におきましては、市場競争の激化に伴い販売価格の低下が進んでおりますが、海外生産の拡大を推し進めるとともに、基幹部品の内製化ならびに回路の標準化や部品の共通化等によりコストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

激動する経営環境のもと、株主の皆様のご期待にお応えする企業経営を行うためには、企業競争力の強化および経営の健全性を向上させるなどのコーポレート・ガバナンスを推し進めることが必要不可欠となってきております。

このような中、当社では取締役による経営判断の迅速化および各取締役による内部統制機能・リスク管理機能の充実を図ることにより企業価値を継続的に高めていくことが経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

また、当社では本年4月より執行役員制度を導入し、4名の取締役と3名の執行役員が営業、海外営業、技術、生産、管理の5本部およびその他5部門にわたり業務の執行を担当しております。そのため、各取締役および執行役員が担当本部・部門の正確な情報収集、実情に応じた迅速かつ的確な業務執行を行うとともにリスクの把握を行っております。

一方、取締役および執行役員の全員出席のもと開催される月2回の経営会議においては、常勤監査役も同席し、各取締役および執行役員の業務執行状況および担当本部・部門のリスク等が詳細に報告され、その報告に基づき取締役の意思決定が行われるとともに、他の取締役の意思決定、取締役および執行役員の業務執行に対する監視およびリスク管理を行っております。

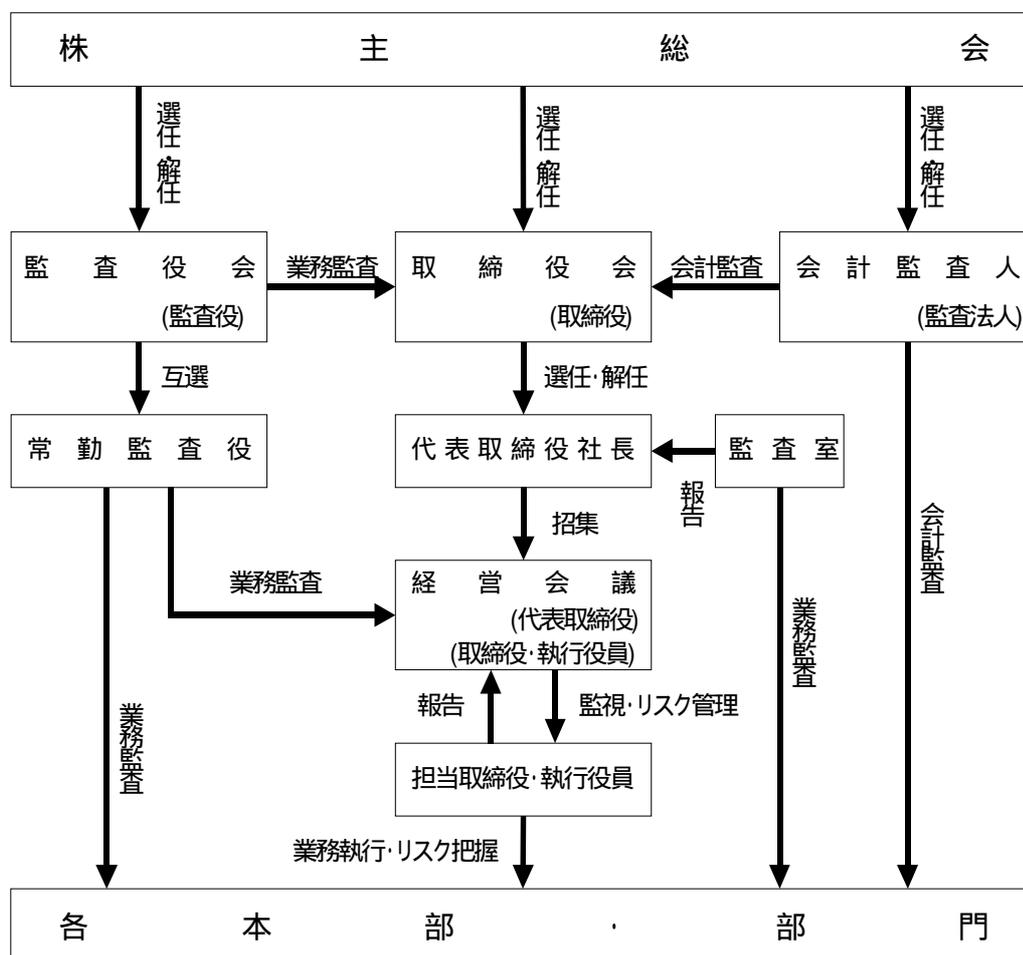
また、監査役会で策定した監査計画を基に、常勤監査役が各本部・部門の業務監査を実施することにより業務執行の監視に努めております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役は取締役4名中0名、社外監査役は監査役3名中2名であります。
- ・ 社外監査役の専従スタッフは特に定めておりませんが、必要に応じて総務部が対応しております。
- ・ 各取締役および執行役員が担当本部・部門の業務執行を行うことにより、その現場に応じ迅速かつ的確に業務執行が行われております。また、月2回の経営会議において、各取締役および執行役員より担当本部・部門に係わる重要な業務執行の状況等が報告され、取締役の意思決定がなされるとともに、他の取締役および常勤監査役が当該業務執行に対する監視を行っております。
- ・ 各取締役および執行役員が担当本部・部門の業務執行やリスクの把握に努めることにより、取締役会、経営会議等の意思決定に基づいた全社的な内部統制およびリスク管理が図られております。また、常勤監査役が監査計画に掲げられた各本部・部門の業務監査を実施する一方で、社長直轄の監査室が一年を通して全部門の業務監査を実施し、法令・社内規定等に照らして不備等があった場合は当該部門に対し改善指示を出すとともに、社長に監査結果および改善状況を報告することを通じて業務効率および健全性の維持・向上に努めております。
- ・ 2法律事務所と顧問契約を結び、当該法律事務所より必要に応じ当社のコーポレート・

ガバナンスに関するアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツにおいても、通常の監査を受けるとともに、適宜当社のコーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けております。



会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役につきましては該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社におきましては、3ヶ月に1回開催される取締役会および月2回開催される経営会議を通して、現体制を基に、効率的かつ健全な企業経営を推し進めております。

さらに、常勤監査役が監査計画に基づき各本部・部門に赴き業務監査を実施する一方、監査室が全部門の業務監査を漏れなく実施し、業務効率および健全性の維持・向上を推進しております。

また、本年4月よりコンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規定等を整備するとともにコンプライアンス委員会を設置し、個人情報保護法等の法令および企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、原油高に伴い原材料価格が上昇傾向で推移したものの、企業業績の回復による民間設備投資の拡大と底堅い個人消費により景気は踊り場を脱却し、緩やかながら回復基調で推移いたしました。

また、輸出環境におきましては、原油価格の高止まりの影響による景気悪化の懸念はあったものの、米国では個人消費が順調なため景気は拡大傾向にあり、欧州の景気も緩やかに回復し、世界の景気回復は着実に進みました。

国内の住宅設備の分野におきましては、本年1月から9月までの新設住宅着工戸数において、持家は減少いたしました。貸家と分譲住宅が増加したことにより、全体としては前年同期比2.9%増と前年を上回る結果となりました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当中間期における販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、防犯に対する関心の高まりを受け、一般インターホンからテレビインターホンへの移行やテレビドアホンのカラー化が進むとともに、タッチ式カラー集合住宅システム“DASH(ダッシュ)VHX”のラインアップの充実を図りましたが、市場競争の激化により前年同期比6.1%増に留まりました。

また、ケアインターホン機器につきましては、病院の着工件数の減少はあったものの5月に発売した共通線式ナースコールNFXシステムの販売が順調であったことにより、前年同期と比較し、ほぼ横ばいとなりました。

一方、セキュリティインターホン機器につきましては、従来のセパレート形のセキュリティインターホンからセキュリティ機能を内蔵した“DASH(ダッシュ)VHX”への移行が進んだことにより売上は前年同期比16.2%減少いたしました。

また、情報通信機器につきましては、コストダウンにより販売価格を抑えたハンディナーズ関連機器の市場投入やデジタル式集合住宅システムV-fineの市場への浸透の遅れなどにより売上は前年同期比9.3%減少いたしました。

海外での現地の販売状況は、米国におきましては、積極的な販売政策が功を奏するとともに、欧州におきましては、ハンズフリーカラーテレビドアホンや欧州市場向けの商品の販売が順調に推移したことにより売上は前中間期を上回りました。

しかしながら、米国における販売子会社への流通経路を日本国内の商社経由から直接販売へと変更した影響などもあり、当中間期の売上高は169億6千6百万円(前年同期比0.1%減)と前中間期と比較し、ほぼ横ばいの結果となりました。また、経常利益につきましては、販売価格の低下や新商品開発に伴う費用の増加により11億4千2百万円(前年同期比10.6%減)、中間純利益につきましては、特別損失の発生により6億9百万円(前年同期比21.0%減)とそれぞれ前中間期を下回ることとなりました。

なお、当社単独につきましては、売上高は157億5千4百万円(前年同期比2.0%増)と前中間期を上回りましたが、経常利益は8億1千3百万円(前年同期比26.2%減)、中間純利益は3億7千3百万円(前年同期比44.8%減)とそれぞれ前中間期を下回ることとなりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は原油高に伴う原材料費の高騰や米国および中国の景気減速などの懸念はあるものの、好調な設備投資や底堅い個人消費に支えられ、景気の

回復基調は持続されていくものと思われま

す。また、世界経済におきましては、原油高の長期化に対する懸念はあるものの全体として景気は着実に回復を続けるものと予想されます。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数が底堅く推移しており、引き続き防犯に対する関心が高いことから需要は堅調に推移するものと思われま

す。また、ケア市場におきましては、病院の着工件数は減少傾向で推移しておりますが、医療施設の情報化推進による設備の見直しに加え、高齢者施設のリニューアルや高齢者住宅市場への民間企業の参入増加により需要は拡大するものと予想されます。

当社はこのような環境の中で、他社とのアライアンスを積極的に進め、情報化社会に対応した多機能な商品の開発やシステム化を図り市場の拡大に努めてまいります。

住宅市場におきましては、海外で生産したテレビドアホンを軸に、カラー化・多機能化を強力に推進するとともに、既設住宅のリニューアルによる設備の取替え需要に対しても積極的な提案活動により売上の拡大を図ってまいります。

ケア市場におきましては、共通線式ナースコールNF Xシステムの市場浸透を図るとともに、既設の病院や高齢者施設のリニューアル市場にも積極的な営業活動を展開し、売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。

また、海外におきましては、引き続き新商品を中心としたカラーテレビドアホンやアパート向け商品の販売拡大ならびに市場のニーズに対応した新商品の投入や販売体制の強化により売上を拡大してまいります。

さらに市場競争の激化に対応するため海外への生産移管や基幹部品の内製化ならびに回路の標準化や部品の共通化等によりコスト削減を図るとともに経費削減にも全力で取り組むことにより利益の確保に努めてまいります。

経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、お客様志向で市場のニーズに応えた新商品開発、営業展開を進めるとともに、一層の経営合理化を図り業績の向上に努めてまいります。

4. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により4億8千万円、投資活動により1億4千6百万円、財務活動により2億5千8百万円それぞれ減少いたしました。その結果として当中間期末の資金残高は、9億3千1百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当社の研究開発費など販売費及び一般管理費の増加等により税金等調整前中間純利益が1億8百万円（前年同期比3億1千9百万円減）と減少したことに加え売上債権の減少1億2千5百万円（前年同期比8千5百万円減）、役員退職慰労金引当金の減少5億4千9百万円（前年同期比5億2千3百万円増）、たな卸資産の増加1億5千6百万円（前年同期比4億6千万円増）、仕入債務等の減少6億5千4百万円（前年同期比1億8千8百万円増）などにより4億8千万円の支出（前年同期比1億2百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還及び売却による収入1億9千8百万円（前年同期比1億1百万円減）がありましたが、有形固定資産の取得による支出5億7千7百万円（前年同期比4億3百万円増）や投資有価証券の取得による支出9億9千9百万円（前年同期比4億円増）などにより1億4千6百万円の支出（前年同期比1億2千7百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額2億4千9百万円（前年同期

比1百万円減)などにより2億5千8百万円の支出(前年同期比7百万円減)となりました。

(2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、役員退職慰労金の支払いがあったものの税金等調整前当期純利益の増加等により、若干の増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により支出の大幅増加を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株の取得が減少する予定であり、支出の減少を見込んでおります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期より減少する見込みで110億円程度を予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	83.1%	82.0%	85.9%	81.0%	81.3%
時価ベースの株主資本比率	86.9%	97.7%	93.5%	92.8%	84.8%
債務償還年数	0.4年	0.5年	-	0.2年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	332.8	418.5	-	400.3	238.9

(注) 1. 各指標の計算式は次のとおりであります。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成17年9月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

5 . 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増減額 (印減)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
[資産の部]		%		%			%
流 動 資 産	29,494	70.0	29,182	71.8	312	31,424	72.8
1. 現 金 及 び 預 金	8,933		11,338		2,405	10,794	
2. 受取手形及び売掛金	9,656		9,278		377	10,890	
3. 有 価 証 券	1,419		1,107		311	1,307	
4. た な 卸 資 産	8,523		6,447		2,076	7,429	
5. 繰 延 税 金 資 産	754		713		40	740	
6. そ の 他	219		309		90	275	
貸 倒 引 当 金	11		12		0	13	
固 定 資 産	12,623	30.0	11,438	28.2	1,184	11,727	27.2
1. 有 形 固 定 資 産	4,965		4,529		436	4,782	
(1) 建 物 及 び 構 築 物	2,028		1,923		104	1,940	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	417		219		197	213	
(3) 工 具 器 具 備 品	804		701		103	803	
(4) 土 地	1,684		1,683		0	1,683	
(5) 建 設 仮 勘 定	31		1		30	141	
2. 無 形 固 定 資 産	0		23		23	23	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	7,657		6,885		771	6,921	
(1) 投 資 有 価 証 券	6,698		5,417		1,280	5,610	
(2) 繰 延 税 金 資 産	86		394		307	304	
(3) そ の 他	910		1,110		200	1,043	
貸 倒 引 当 金	37		37		0	37	
資 産 合 計	42,117	100.0	40,620	100.0	1,496	43,151	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増減額 (印減)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
[負債の部]		%		%			%
流 動 負 債	3,672	8.7	4,975	12.2	1,302	5,620	13.0
1. 買 掛 金	1,268		2,402		1,133	1,922	
2. 未 払 法 人 税 等	325		509		184	1,065	
3. 繰 延 税 金 負 債	0		-		0	11	
4. そ の 他	2,078		2,064		13	2,621	
固 定 負 債	1,398	3.3	1,614	4.0	215	1,720	4.0
1. 繰 延 税 金 負 債	1		15		14	4	
2. 再評価に係る繰延税金負債	158		158		0	158	
3. 退 職 給 付 引 当 金	449		359		90	417	
4. 役員退職慰労金引当金	-		539		539	549	
5. そ の 他	788		541		247	590	
負 債 合 計	5,071	12.0	6,590	16.2	1,518	7,341	17.0
少 数 株 主 持 分	878	2.1	718	1.8	159	739	1.7
[資本の部]							
資 本 金	5,388	12.8	5,388	13.3	-	5,388	12.5
資 本 剰 余 金	5,383	12.8	5,383	13.3	-	5,383	12.5
利 益 剰 余 金	27,702	65.8	25,652	63.1	2,050	27,363	63.4
土地再評価差額金	2,398	5.7	2,398	5.9	0	2,398	5.6
その他有価証券評価差額金	985	2.3	423	1.0	562	647	1.5
為替換算調整勘定	366	0.9	101	0.3	468	55	0.1
自 己 株 式	1,259	3.0	1,034	2.5	224	1,258	2.9
資 本 合 計	36,167	85.9	33,312	82.0	2,855	35,071	81.3
負債、少数株主持分及び資本合計	42,117	100.0	40,620	100.0	1,496	43,151	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増減額 (印減)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
			%	%			%
売 上 高	16,966	100.0	16,987	100.0	21	37,528	100.0
売 上 原 価	10,204	60.1	10,320	60.8	116	22,323	59.5
売 上 総 利 益	6,762	39.9	6,666	39.2	95	15,204	40.5
販売費及び一般管理費	5,612	33.1	5,408	31.8	203	11,115	29.6
営 業 利 益	1,149	6.8	1,258	7.4	108	4,089	10.9
営 業 外 収 益	109	0.6	136	0.8	27	244	0.6
1. 受 取 利 息	21		12		8	29	
2. 受 取 配 当 金	33		30		3	38	
3. 寮・社宅家賃収入	17		17		0	35	
4. 為 替 差 益	-		47		47	39	
5. 受 託 開 発 収 入	-		-		-	56	
6. そ の 他	36		28		8	45	
営 業 外 費 用	115	0.7	116	0.7	0	272	0.7
1. 支 払 利 息	3		4		0	5	
2. 売 上 割 引	89		86		3	189	
3. 為 替 差 損	8		-		8	-	
4. 受 託 開 発 費 用	-		-		-	36	
5. そ の 他	13		25		11	40	
経 常 利 益	1,142	6.7	1,278	7.5	135	4,061	10.8
特 別 利 益	-	0.0	66	0.4	66	70	0.2
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		0		0	4	
2. 貸倒引当金戻入益	-		0		0	-	
3. 関係会社清算益	-		65		65	65	
特 別 損 失	134	0.8	17	0.1	116	23	0.1
1. 固 定 資 産 売 却 損	-		0		0	0	
2. 固 定 資 産 除 却 損	5		7		1	12	
3. 電話加入権評価損	23		-		23	-	
4. 投資有価証券評価損	4		8		3	11	
5. 役員特別退職功労金	100		-		100	-	
6. そ の 他	-		2		2	-	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,008	5.9	1,327	7.8	319	4,108	10.9
法人税、住民税及び事業税	360	2.1	536	3.2	175	1,478	3.9
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	71	0.2
少 数 株 主 利 益	38	0.2	19	0.1	18	54	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	609	3.6	771	4.5	161	2,647	7.1

(3)中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増減額 (印減)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
[資本剰余金の部]				
資本剰余金期首残高	5,383	5,383	-	5,383
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,383	5,383	-	5,383
[利益剰余金の部]				
利益剰余金期首残高	27,363	25,161	2,202	25,161
利益剰余金増加高	609	771	161	2,647
1. 中間(当期)純利益	609	771	161	2,647
2. 土地再評価差額金取崩額	-	-	-	0
利益剰余金減少高	271	280	9	444
1. 配 当 金	249	251	1	402
2. 取締役賞与	21	29	7	29
3. そ の 他	-	-	-	13
利益剰余金中間期末(期末)残高	27,702	25,652	2,050	27,363

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増減額 (印減)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,008	1,327	319	4,108
2. 減 価 償 却 費		289	226	62	494
3. 貸倒引当金の増減額(減少は)		2	0	1	1
4. 退職給付引当金の増減額(減少は)		29	10	19	35
5. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		549	25	523	16
6. 受 取 利 息		21	12	8	29
7. 受 取 配 当 金		33	30	3	38
8. 為 替 差 益		29	2	26	-
9. 支 払 利 息		3	4	0	5
10. 投資有価証券評価損		4	8	3	11
11. 為 替 差 損		-	-	-	0
12. 関係会社清算益		-	65	65	65
13. 有形固定資産売却益		-	0	0	4
14. 有形固定資産売却損		-	0	0	0
15. 有形固定資産除却損		5	7	1	12
16. 電話加入権評価損		23	-	23	-
17. 役員特別退職功労金		100	-	100	-
18. 売上債権の増減額(増加は)		1,251	1,337	85	231
19. たな卸資産の増減額(増加は)		1,056	595	460	1,535
20. 仕入債務等の増減額(減少は)		654	534	1,188	12
21. 役員賞与の支払額		21	29	7	29
22. そ の 他		293	463	756	107
小 計		642	2,229	1,586	2,837
23. 利息及び配当金の受取額		55	42	12	67
24. 利息の支払額		3	2	1	5
25. 役員特別退職功労金の支払額		100	-	100	-
26. 法人税等の支払額		1,074	1,147	72	1,575
営業活動によるキャッシュ・フロー		480	1,122	1,602	1,324

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増減額 (印減)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券の取得による支出		99	0	99	396
2. 有価証券の償還及び売却による収入		198	300	101	698
3. 有形固定資産の取得による支出		577	174	403	601
4. 有形固定資産の売却による収入		4	0	3	3
5. 投資有価証券の取得による支出		999	599	400	819
6. 投資有価証券の償還及び売却による収入		10	10	-	10
7. 関係会社の清算による収入		-	150	150	150
8. そ の 他		-	24	24	38
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,464	336	1,127	915
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額(減少は)		-	7	7	7
2. 自己株式の取得による支出		0	1	0	225
3. 親会社による配当金の支払額		249	251	1	402
4. 少数株主への配当金の支払額		7	5	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		258	265	7	640
現金及び現金同等物に係る換算差額		100	11	88	18
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		2,102	531	2,633	212
現金及び現金同等物の期首残高		11,422	11,634	212	11,634
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,319	12,165	2,845	11,422

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 在外連結子会社の採用する会計基準

在外連結子会社の中間財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しておりますが、当社が採用している基準と重要な差異はありません。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(7) 追加情報

(役員退職慰労金引当金)

当社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日の定時株主総会をもちまして役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

なお、当制度適用中からの在任役員について当制度適用時から当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(8) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結) (会計期間末)	(前中間連結) (会計期間末)	(前連結) (会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,833百万円	7,477百万円	7,663百万円
2. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高			
受取手形割引高	- 百万円	15百万円	3百万円
受取手形裏書譲渡高	1,146百万円	1,175百万円	1,417百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結) (会計期間末)	(前中間連結) (会計期間末)	(前連結) (会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。			
販売促進費	710百万円	670百万円	1,300百万円
消耗・修繕費	509百万円	516百万円	1,103百万円
貸倒引当金繰入	2百万円	- 百万円	0百万円
給与手当及び賞与	2,139百万円	2,157百万円	4,454百万円
退職給付費用	68百万円	62百万円	124百万円
役員退職慰労金引当金繰入	2百万円	13百万円	23百万円

2. 中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間期末(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結) (会計期間末)	(前中間連結) (会計期間末)	(前連結) (会計年度)
現金及び預金勘定	8,933百万円	11,338百万円	10,794百万円
有価証券のうち運用期間が3ヶ月以内の投資信託、公社債投信	386百万円	827百万円	627百万円
現金及び現金同等物	9,319百万円	12,165百万円	11,422百万円

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	米国	タイ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,411	1,551	-	1,003	16,966	-	16,966
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,343	3	2,671	272	4,290	(4,290)	-
計	15,754	1,554	2,671	1,275	21,256	(4,290)	16,966
営業費用	14,911	1,424	2,521	1,217	20,075	(4,258)	15,816
営業利益	843	130	150	57	1,181	(32)	1,149

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)

3. 地域区分の変更

従来、「タイ」は売上高の割合が全体の10%に満たないため、「その他の地域」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、タイの売上高が全体の10%以上となったため、「タイ」として区分表示しております。

なお、前中間連結会計期間における「その他の地域」に含まれる「タイ」の外部顧客に対する売上高は - 百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は1,526百万円、営業利益は152百万円であります。

前連結会計年度における「その他の地域」に含まれる「タイ」の外部顧客に対する売上高は - 百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は2,621百万円、営業利益は295百万円であります。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	米国	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,674	1,269	1,043	16,987	-	16,987
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	767	-	1,807	2,574	(2,574)	-
計	15,442	1,269	2,850	19,562	(2,574)	16,987
営業費用	14,350	1,195	2,739	18,286	(2,557)	15,729
営業利益	1,091	73	110	1,275	(17)	1,258

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国	その他の 地 域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,881	2,786	1,860	37,528	-	37,528
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,344	1	3,179	4,526	(4,526)	-
計	34,225	2,788	5,040	42,054	(4,526)	37,528
営 業 費 用	30,671	2,587	4,587	37,847	(4,408)	33,438
営 業 利 益	3,553	200	452	4,207	(117)	4,089

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

(3)海外売上高

（単位 百万円）

科 目 \ 期 別	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	北 米	その他の 地 域	計	北 米	その他の 地 域	計	北 米	その他の 地 域	計
海 外 売 上 高	1,551	1,394	2,945	1,933	1,366	3,299	4,244	2,704	6,948
連 結 売 上 高	-	-	16,966	-	-	16,987	-	-	37,528
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.1%	8.2%	17.3%	11.4%	8.0%	19.4%	11.3%	7.2%	18.5%

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北 米...米国、カナダ

(2)その他の地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

品目 \ 期別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
一般インターホン機器	3,170	2,591	6,279
セキュリティインターホン機器	1,502	1,816	3,850
テレビインターホン機器	9,687	7,709	19,193
ケアインターホン機器	2,129	1,844	4,231
情報通信機器	504	536	1,041
その他	1,174	596	1,518
合計	18,168	15,094	36,115

- (注) 1. 事業部門間の取引はありません。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込みによる生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

品目 \ 期別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
一般インターホン機器	2,961	3,187	7,123
セキュリティインターホン機器	1,543	1,841	3,900
テレビインターホン機器	8,967	8,451	19,154
ケアインターホン機器	1,986	1,982	4,219
情報通信機器	526	581	1,125
その他	979	943	2,004
合計	16,966	16,987	37,528

- (注) 1. 事業部門間の取引はありません。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

8.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

		(当中間連結) (会計期間)	(前中間連結) (会計期間)	(前連結) (会計年度)
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額				
取得価額相当額	工具器具備品	620百万円	552百万円	569百万円
	無形固定資産 (ソフトウェア)	167百万円	153百万円	162百万円
	その他	7百万円	10百万円	7百万円
	合計	795百万円	716百万円	739百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	300百万円	242百万円	255百万円
	無形固定資産 (ソフトウェア)	95百万円	63百万円	78百万円
	その他	3百万円	9百万円	1百万円
	合計	399百万円	316百万円	335百万円
中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品	320百万円	309百万円	313百万円
	無形固定資産 (ソフトウェア)	71百万円	90百万円	83百万円
	その他	4百万円	0百万円	6百万円
	合計	396百万円	400百万円	403百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

— 年 内	158百万円	138百万円	149百万円
— 年 超	237百万円	261百万円	253百万円
合計	396百万円	400百万円	403百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	81百万円	72百万円	148百万円
減価償却費相当額	81百万円	72百万円	148百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

9. 有価証券

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,254	2,897	1,643
国債・地方債等	2,963	2,963	0
社 債	600	601	0
そ の 他	179	179	0
合 計	4,997	6,642	1,644

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	338百万円
T A マネー・アルファ・オープン	200百万円
マネー・マネジメント・ファンド	186百万円

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,254	1,959	705
国債・地方債等	2,543	2,548	5
社 債	701	702	1
そ の 他	90	90	0
合 計	4,588	5,301	712

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	343百万円
マネー・マネジメント・ファンド	236百万円
フリーファイナンシャルファンド	200百万円
T A マネー・アルファ・オープン	200百万円
中期国債ファンド	190百万円

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,254	2,327	1,073
国債・地方債等	2,663	2,677	14
社 債	600	603	2
そ の 他	288	288	0
合 計	4,806	5,896	1,089

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	343百万円
マネー・マネジメント・ファンド	236百万円
T A マネー・アルファ・オープン	200百万円
中期国債ファンド	190百万円

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）
期末残高がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

通貨関連

（単位 百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等	契 約 額 等 の う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	73	-	75	2

（注）時価の算定方法
（為替予約取引） ... 為替相場は先物為替相場を使用しております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）
期末残高がないため、該当事項はありません。